

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月14日

【四半期会計期間】 第5期第1四半期
(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 株式会社東理ホールディングス

【英訳名】 Tori Holdings CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福村 康 廣

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲二丁目8番5号

【電話番号】 03(3548)1014(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 忍 田 登 南

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲二丁目8番5号

【電話番号】 03(3548)1014(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 忍 田 登 南

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第5期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第4期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(千円)	7,625,730	32,484,009
経常利益又は経常損失 ()	(千円)	238,345	465,858
四半期純利益又は当期 純損失()	(千円)	195,929	9,572,577
純資産額	(千円)	10,130,001	9,927,126
総資産額	(千円)	18,205,531	19,089,573
1株当たり純資産額	(円)	10.61	10.40
1株当たり四半期純利 益又は1株当たり当期 純損失()	(円)	0.21	10.29
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)		
自己資本比率	(%)	54.5	50.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	945,780	653,177
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	490,961	2,368,432
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	172,060	616,676
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,748,659	2,465,900
従業員数	(名)	704	695

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指導等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、主要な関係会社についての異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	704
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	11
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
ダイカスト事業	2,219,735
酒類製造事業	795,954
合計	3,015,689

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 ダイカスト事業・酒類製造事業以外は生産実績がないため記載を省略しております。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
ダイカスト事業	2,236,357	717,695
合計	2,236,357	717,695

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 ダイカスト事業以外は、受注生産を行っていないため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
ダイカスト事業	2,175,007
食品流通事業	3,117,677
酒類製造事業	821,032
教育関連事業	628,260
不動産事業	632,150
その他の事業	251,602
合計	7,625,730

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローンに端を発した米国経済の減速や世界的な金融市場の混乱、原油価格の高騰等による物価上昇懸念から個人消費の伸び悩みや企業収益の改善に足踏みが見られるなど、景気の先行き不透明感を残すまま推移いたしました。

このような状況のなか、当社は成長性と安全性を重視した事業ポートフォリオの構築を基本方針として、投資先であるグループ企業のバリューアップに努めてまいりました。その結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高76億2千5百万円（前年同期83億3千3百万円）、営業利益1億6千万円（前年同期5億6千7百万円）、経常利益2億3千8百万円（前年同期6億2千5百万円）、四半期純利益1億9千5百万円（前年同期5億2千9百万円）となりました。

当社グループの各事業の概況は下記の通りであります。

ダイカスト事業におきましては、新規取引先からの受注の量産開始およびスポット受注の増加等により、売上高は前年度を上回りましたが、生産効率のアップや経費削減等による企業努力を超える原材料費高騰の影響が大きく、売上高21億7千5百万円（前年同期19億4千2百万円）、営業損失4千9百万円（前年同期5千6百万円）となりました。

食品流通事業におきましては、当社の主要販売商品である酒類においては、引続く消費者の低価格志向、酒類販売免許の完全自由化に伴う競合相手の増加及び一部大手スーパー等のビール価格据置きの影響がありました。食品関係については、中国製品の安全性への懸念は一段落して来店客数は戻りつつありますが、原料価格等の上昇に伴う商品の値上がりは引続いております。その結果、売上高31億1千7百万円（前年同期33億8千2百万円）、営業利益3千8百万円（前年同期3千5百万円）となりました。

酒類製造事業におきましては、業界全体におけるここ数年の酒類消費量は引続き減少傾向にあり、内訳をみると伸びが鈍化したものの乙類焼酎およびリキュール類の消費増加、清酒の低迷が続いております。さらに、物価上昇による個人消費の冷え込み、4月の価格改定前の駆け込み需要があった影響や、原油高騰による原材料価格の上昇などにより、売上高8億2千1百万円（前年同期9億8百万円）、営業利益3千5百万円（前年同期9千3百万円）となりました。

教育関連事業におきましては、主に学習塾向け教材の制作・販売及びテスト関連事業を行っている部門、株式会社「ウィッツ青山学園高等学校」の運営を行っている部門および医療・福祉法人と提携し認知症緩和ケア教育（タクティール教育を含む）の実施を行っている部門の三つに大別されます。テスト関連部門では今期より導入した新採点方式が順調に定着しつつあります。高等学校（定時制・通信制）運営につきましては、生徒数増大が最重要課題であり、特にインターネットを活用した通信制課程の生徒獲得に注力しております。認知症緩和ケア教育等の普及につきましては、認知症ケアに対するニーズは大きく各地でのセミナー開催や広告効果により認知度は高まりつつあり、提携先である中核研修センターやセミナー受講者数は着実に増加しております。その結果、全体として売上高6億2千8百万円（前年同期5億5千8百万円）、営業利益7百万円（前年同期営業損失1億1千1百万円）と黒字になりました。

不動産事業におきましては、米国でのサブプライムローン問題に端を発して金融機関の不動産向け融資が引き締められ、業界全体の取引件数の減少傾向が顕著となっております。当社におきましては、前期に取得した北海道の不動産の売却等及び未実現利益の実現（3億2千3百万円）により、売上高6億3千2百万円（前年同期8億4千4百万円）、営業利益3億2千6百万円（前年同期3億4千9百万円）となりました。

その他事業におきましては、損害保険代理業務、リフォーム関連業務、遊戯機器のレンタル業務等を行っており、売上高2億5千1百万円（前年同期1億9千2百万円）、営業利益5百万円（前年同期営業損失1千4百万円）となりました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は182億5百万円（前連結会計年度末190億8千9百万円）となり8億8千4百万円減少となりました。

これは主として信用取引保証金2億9千万円の減少、売上債権の回収による2億6千3百万円の減少、販売用不動産が売却により2億9千1百万円減少したことなどによります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は80億7千5百万円（前連結会計年度91億6千2百万円）となり10億8千6百万円減少いたしました。

これは主として買掛債務8千1百万円の減少、借入金2億円の減少、未払法人税及び消費税1億5千9百万円の減少、持分法適用に伴う負債が一部未実現利益の実現により3億2千3百万円減少したことなどによります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は101億3千万円（前連結会計年度末99億2千7百万円）となり2億2百万円増加いたしました。

これは主に四半期純利益1億9千5百万円を計上したことによるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は前連結会計年度に比べ2億8千2百万円増加し27億4千8百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりです。

営業活動により得られた資金は9億4千5百万円となりました。収入の主な内訳は税金等調整前当期純利益2億1千1百万円、売上債権の減少2億6千3百万円、棚卸資産の減少3億5千7百万円、その他営業資産の減少4億4千万円であり支出の主な内訳は買掛債務の減少8千1百万円、未実現利益の一部実現によるその他営業負債の減少4億8千8百万円（非資金取引）であります。

投資活動の結果使用した資金は4億9千万円となりました。これは主に有価証券の取得による支出52億6千9百万円、貸付金の貸付による支出5億3千5百万円、有価証券の売却による収入54億2百万円等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は1億7千2百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少8千9百万円、長期借入金の返済7千5百万円等によるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題の重要な変動および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	934,858,000	934,858,000	東京証券取引所 (市場第二部)	
計	934,858,000	934,858,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日		934,858		11,995,800		2,998,950

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 934,753,000	934,753	同上
単元未満株式	普通株式 58,000		同上
発行済株式総数	934,858,000		同上
総株主の議決権		934,753	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式6,394,000株(議決権の数6,394個)が含まれております。

2 上記「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式 663株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東理ホールディングス	東京都中央区八重洲二丁目8-5	47,000		47,000	0.0
計		47,000		47,000	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	13	15	14
最低(円)	10	12	11

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,748,659	2,465,900
信用取引保証金	128,944	419,027
受取手形及び売掛金	2 2,539,988	2 2,803,382
有価証券	8,026	86,803
担保差入有価証券	220,000	232,526
販売用不動産	537,060	828,119
商品	1,466,052	1,450,784
製品	171,642	106,488
原材料及び貯蔵品	335,350	374,906
仕掛品	742,243	849,767
短期貸付金	842,448	329,823
未収入金	168,965	429,846
繰延税金資産	14,790	14,790
その他	225,375	717,295
貸倒引当金	221,830	522,458
流動資産合計	9,927,717	10,587,003
固定資産		
有形固定資産	1 3,806,831	1 3,806,320
無形固定資産		
のれん	3 1,074,625	3 1,035,171
その他	180,119	252,456
無形固定資産合計	1,254,745	1,287,628
投資その他の資産		
投資有価証券	1,399,134	1,396,765
デリバティブ資産	282,638	430,353
敷金	377,777	380,737
出資金及び保証金	474,471	466,964
長期貸付金	2,263,252	2,316,324
破産更生債権等	10,237	10,237
繰延税金資産	7,349	7,349
その他	327,377	25,889
貸倒引当金	1,926,001	1,626,001
投資その他の資産合計	3,216,237	3,408,620
固定資産合計	8,277,814	8,502,569
資産合計	18,205,531	19,089,573

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,898,389	2,980,091
短期借入金	1,155,343	1,244,632
1年内償還予定の社債	70,000	70,000
未払金	559,962	624,553
未払法人税等	31,454	93,709
未払消費税等	50,761	148,484
未払費用	489,175	539,321
賞与引当金	58,249	59,766
返品調整引当金	39,795	39,947
持分法適用に伴う負債	1,159,192	1,159,192
その他	187,709	230,592
流動負債合計	6,700,033	7,190,292
固定負債		
社債	150,000	160,000
長期借入金	521,383	632,151
長期未払金	85,545	96,649
デリバティブ負債	282,638	430,353
繰延税金負債	11,908	11,099
退職給付引当金	34,635	33,872
持分法適用に伴う負債	258,299	582,280
その他	31,084	25,747
固定負債合計	1,375,496	1,972,155
負債合計	8,075,529	9,162,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,995,800	11,995,800
資本剰余金	9,725,568	9,725,568
利益剰余金	11,550,787	11,746,717
自己株式	3,226	3,223
株主資本合計	10,167,353	9,971,427
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	247,993	249,172
評価・換算差額等合計	247,993	249,172
少数株主持分	210,641	204,871
純資産合計	10,130,001	9,927,126
負債純資産合計	18,205,531	19,089,573

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	7,625,730
売上原価	6,088,503
売上総利益	1,537,226
販売費及び一般管理費	1,376,589
営業利益	160,637
営業外収益	
受取利息	10,550
受取配当金	480
有価証券運用益	68,045
受取賃貸料	7,647
その他	13,438
営業外収益合計	100,162
営業外費用	
支払利息	10,989
手形売却損	5,135
支払地代	5,936
その他	393
営業外費用合計	22,454
経常利益	238,345
特別利益	
固定資産売却益	68
貸倒引当金戻入額	628
特別利益合計	697
特別損失	
固定資産除売却損	948
投資有価証券評価損	26,718
特別損失合計	27,666
税金等調整前四半期純利益	211,375
法人税、住民税及び事業税	9,676
法人税等合計	9,676
少数株主利益	5,770
四半期純利益	195,929

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	211,375
減価償却費	142,044
のれん償却額	13,898
貸倒引当金の増減額(は減少)	628
賞与引当金の増減額(は減少)	1,516
返品調整引当金の増減額(は減少)	151
退職給付引当金の増減額(は減少)	763
受取利息及び受取配当金	11,031
支払利息	10,989
手形売却損	5,135
有価証券運用損益(は益)	68,045
固定資産売却損益(は益)	68
有形固定資産除却損	948
投資有価証券評価損益(は益)	26,718
売上債権の増減額(は増加)	263,394
たな卸資産の増減額(は増加)	357,717
その他の営業支出	751,359
仕入債務の増減額(は減少)	81,701
その他の資産・負債の増減額	488,444
未払消費税等の増減額(は減少)	97,723
その他の支出	4,154
小計	1,030,877
利息及び配当金の受取額	1,883
利息の支払額	10,989
手形売却損の支払額	5,135
法人税等の支払額	70,854
営業活動によるキャッシュ・フロー	945,780
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	5,269,550
有価証券の売却による収入	5,402,212
有形固定資産の取得による支出	119,276
有形固定資産の売却による収入	209
投資有価証券の取得による支出	429
貸付けによる支出	535,500
貸付金の回収による収入	37,946
無形固定資産の取得による支出	12,475
無形固定資産の売却による収入	5,902
投資活動によるキャッシュ・フロー	490,961
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	89,289
長期借入れによる収入	2,310
長期借入金の返済による支出	75,078
社債の償還による支出	10,000
自己株式の取得による支出	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	172,060
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	282,758
現金及び現金同等物の期首残高	2,465,900
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,748,659

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1 会計方針の変更 (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準は原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。 (2) リース取引に関する会計基準の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に13,809千円計上されておりますが、損益に与える影響は軽微であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期連結会計期末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1 税金費用の計算 法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 6,230,703千円	1 有形固定資産減価償却累計額 6,118,535千円
2 受取手形割引高 523,056千円	2 受取手形割引高 520,018千円
3 のれん及び負ののれん表示	3 のれん及び負ののれん表示
のれん 1,094,099千円	のれん 1,054,905千円
負ののれん <u>19,274千円</u>	負ののれん <u>19,733千円</u>
1,074,625千円	1,035,171千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの
給料 401,222千円
賞与引当金繰入額 7,018千円
貸倒引当金繰入額 1,670千円
賃借料 159,344千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,748,659千円
計 <u>2,748,659千円</u>
現金及び現金同等物 2,748,659千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	934,858,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	47,939

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	ダイカスト 事業 (千円)	食品流通 事業 (千円)	酒類製造 事業 (千円)	教育関連 事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計	消去 又は 全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,175,007	3,117,677	821,032	628,260	632,150	251,602	7,625,730		7,625,730
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高									
計	2,175,007	3,117,677	821,032	628,260	632,150	251,602	7625730		7,625,730
営業利益または営業 損失()	49,777	38,656	35,107	7,630	326,166	5,710	363,494	(202,857)	160,637

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
10円61銭	10円40銭

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	0円21銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	195,929
普通株式に係る四半期純利益(千円)	195,929
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	934,810

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 資本金の額の減少

平成20年5月27日開催の取締役会において、平成20年6月27日開催予定の当社第4回定時株主総会におきまして、欠損填補を目的とした資本金について付議することを決議いたしました。

(1) 資本減少の要領

減少すべき資本金の額

会社法第447条第1項の規定に基づき資本金の額11,995,800,000円のうち、1,995,800,000円を減少させ、「その他資本剰余金」を1,995,800,000円を増加させます。

資本金の減少の方法

発行済株式数の変更は行わず、資本金の額のみを減少させます。

(2) 資本減少の日程

債権者異議申述最終期日 平成20年7月30日

効力発生日 平成20年8月1日

2. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分

平成20年5月27日開催の取締役会において、平成20年6月27日開催予定の当社第4回定時株主総会におきまして、欠損填補を目的とした資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議いたしました。

(1) 資本準備金の額減少の内容

会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の額2,998,950,000円の全額を減少させ「その他資本剰余金」を同額増加させます。

(2) 資本準備金の額の減少の日程

債権者異議申述最終期日 平成20年7月30日

効力発生日 平成20年8月1日

(3) 剰余金の処分の内容

減少する剰余金の額

会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金の額11,032,402,560円のうち7,013,515,546円を減少させ、繰越利益剰余金の額を7,013,515,546円を増加させます。

3. 業務提携解消の決議に関する事項

[1] 業務提携解消の概要と理由

当社は、株式会社ヒューネットが発行した新株予約権（平成19年12月27日に権利行使期間は満了）を引き受けたことに伴い、より一層の不動産事業拡大およびシナジー効果を図るため、株式会社ヒューネットとの包括的な業務提携契約を締結いたしました。

しかしながら、平成20年6月25日以降Woodhaven Drive, LLCが株式会社ヒューネットの筆頭株主になり、当社の持株比率が17.2%にまで低下するなか、今後の不動産事業に関するシナジー効果も薄くなってきたことから今般業務提携を合意解除するものです。

また、これに伴い株式会社ヒューネットは当社の持分法適用会社から除外されることとなります。

[2] 業務提携の内容

両社の不動産事業に関して、以下の内容について協力して行うものでした。

購入用不動産の発掘・紹介・仲介

営業用不動産の販売先の発掘・紹介・仲介

不動産開発

不動産案件についてのファイナンス

[3] 株式会社ヒューネットの概要（平成20年8月1日現在）

(1) 名称 株式会社ヒューネット

(2) 主な事業内容 不動産事業

(3) 設立年月日 昭和22年2月26日

(4) 本店所在地 東京都港区赤坂一丁目7番19号

(5) 代表者 代表取締役社長 檀上 浜爾

(6) 資本金 5,000百万円

(7) 従業員数 11名

(8) 大株主構成および持株比率 Woodhaven Drive, LLC 29.8%

(9) 当社との関係 該当事項ありません。

[4] 財政状態及び損益に与える影響額

この結果資産の部において投資有価証券1,217,772千円、純資産の部において利益剰余金が同額計上され、損益においては営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が1,417,492千円計上されます。

[5] 日程

平成20年8月13日 取締役会

平成20年8月13日 業務提携契約解消

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月13日

株式会社東理ホールディングス

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 田中大丸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 法木右近
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東理ホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東理ホールディングス及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期連結財務諸表に対する注記事項の重要な後発事象 1 に記載されているとおり、会社は、平成20年6月27日開催の第4回定時株主総会で資本金の額の減少を決議し、平成20年8月1日に当該資本金の額の減少の効力が発生した。
2. 四半期連結財務諸表に対する注記事項の重要な後発事象 2 に記載されているとおり、会社は、平成20年6月27日開催の第4回定時株主総会で資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を決議し、平成20年8月1日に当該資本準備金の額の減少の効力が発生した。
3. 四半期連結財務諸表に対する注記事項の重要な後発事象 3 に記載されているとおり、会社は、平成20年8月13日に持分法適用会社である株式会社ヒューネットとの不動産事業に関する包括的な業務提供を合意解除した。これに伴い同社は持分法適用範囲から除外されることになる。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。